

金融動向

◇金融市場は緩和基調持続

(金融市場——財政資金の払超幅は前年を下回る)

3月中の資金需給をみると、銀行券は955億円の発行超と前年(同501億円)を上回った。また、財政資金は純一般が、公共事業関係費、資金運用部等の支払進捗から前年払超額を大幅に上回ったにもかかわらず、国債が前年比大幅増発、外為会計の払超幅が前年比かなり縮小したため、総収支じりでは2,127億円の払超(前年同3,065億円)にとどまった。「その他」勘定(払超1,542億円、前年同月受超1,083億円)と合わせた月中資金余剰額では2,714億円(前年同月同1,481億円)となり、これに対し日本銀行は貸出の回収と売りオペレーションにより調整した。

この間、コール市場は、月央まで準備預金の積み所要分が多額に上ったことを背景に小締まり、その後も大勢不足ぎみに推移したが、月末日にはさすがに財政支払が浸透、市場は平静裡に越月した。こうした事情を映じ、コール・レートは、4月1日から各条件物とも一律0.25%低下した(翌日物4.75%、無条件物5.00%、月越物5.25%)。

資金需給実績

(単位・億円)

	47年2月	47年3月	前年同月
銀行券	1,045	955	501
財政資金	△ 935	2,127	3,065
本行信用	1,464	△ 2,714	△ 1,481
うち本行貸出	601	△ 1,655	1,492
債券売買	—	△ 997	—
短資向け債券売買等	1,000	—	△ 3,000
その他	516	1,542	△ 1,083
銀行券発行残高	55,907	56,862	49,748
本行貸出残高	8,166	6,511	24,291

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」、「短資向け債券売買等」は売却超。

(通貨——銀行券の増勢やや持直し)

3月の銀行券平均発行高は前年同月比+15.3%(1月同+15.1%、2月同+15.2%)、また季節調整後前月比では昨年11月の+0.3%をボトムにその後1月+1.1%、2月+1.9%のあと、3月は+1.2%となり、やや増勢回復のかたちとなっている。なお、1~3月でみても、季節調整後前期比は+3.3%と昨年10~12月(同+2.5%)を上回っている。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
46年	%	%	億円	億円
4~6月平均	15.2	16.1	551	600
7~9月〃	16.0	16.5	765	691
10~12月〃	15.3	15.4	496	398
47年				
1~3月〃	14.1	15.2	469	548
46年12月	15.3	14.8	652	278
47年1月	14.4	15.1	463	560
2〃	13.5	15.2	457	974
3〃	14.3	15.3	537	606

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期(月)比)			預金通 貨回転 率
	現金 通貨	預金 通貨		全 手 交 換 高	全 国 形 為 交 換 高	国 替 高	全 国 手 形 交 換 高 預 金 通 貨 平 均 残 高 (季節調 整済み)
46年	%	%	%	%	%	%	回
1~3月平均	19.2	18.7	19.4	16.5	△ 4.8	1.73	
4~6月〃	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.68	
7~9月〃	25.3	17.9	27.2	16.1	△ 5.9	1.64	
10~12月〃	24.3	16.3	26.5	12.5	△ 3.3	1.56	
46年11月	22.5	15.5	24.2	22.8	△ 1.0	1.62	
12〃	25.1	15.6	27.9	13.0	△ 1.4	1.54	
47年1月	24.0	14.0	26.7	21.1	△ 2.2	1.56	
2〃	23.0	13.9	25.4	13.9	2.5	1.50	

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

る。

一方、2月のマネー・サプライ(平残)増加率は前年同月比+23.0%と、12月(同+25.1%)、1月(同+24.0%)の伸びには及ばなかった。これは、金融緩和の長期化見通しから、法人筋が通貨性預金から定期性預金へのシフトを一段と強め、預金通貨の増加率が前年同月比+25.4%と前月の伸び(同+26.7%、12月同+27.9%)を下回ったことによる。もっとも、マネー・サプライに定期性預金を加えた合計では、金融機関貸出の増勢から定期性預金が好伸(前年同月比+26.6%、1月同+25.8%)したのを映じ、前年同月比+25.3%(12月同+24.7%、1月同+25.1%)となっている。2月の全国手形交換高は前年同月比+13.9%にとどまった。季節調整後前月比をみると、1月について前年が月末休日という事情でふくらんでいるを除けば、12月-1.8%、1月+2.5%、2月-2.1%となっており、企業の取引活動は引き続き鎮静している模様。

上記事情から、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は、1月の1.56から2月には1.50へと低下、また3ヵ月移動平均は、11月1.56、12月1.57、1月1.53と依然として低水準で推移している。

(財政資金——外為会計は前年比払超幅縮小)

3月の財政資金対民間収支の内訳をみると、租税収入は9,236億円と季節的な要因もあって大幅受入れとなったが、前年同月比では+5%の伸びにとどまった。これは、申告所得税が土地の譲渡盛行等を映じて好伸(3,270億円、前年同月比+26%)したにもかかわらず、法人税が不景气で一段と停滞、前年同月比-26%(1月同-12%、2月同-2%)に落ちたことによるものである。

公共事業関係費の支払額は、月中4,111億円、前年同月比+33.5%と著増、この結果、払超額は3,766億円と前年(同2,802億円)比大幅拡大をみた。なお、予算現額に対する支払進捗率は補正後ペースで月中19.4%と、平年度(44年度19.2%)をいくぶん上回った。

資金運用部では、輸・開銀をはじめ政府関係機関に対する貸付が多額に上ったため、収支じりは1,704億円の払超となった(前年同950億円)。もっとも、地方公共団体向け貸付は長期貸付の伸長をみたにもかかわらず短期貸付の回収期にあたったため、収支はほぼトントンとなった。

新規長期国債は予算補正に伴う発行増により692億円の揚超と前年(同195億円)を大きく上回った。もっとも、46年度発行予定額中未発行分328億円(全額市中引受け予定分)は減額された。

外為会計は、引き続き810億円の払超ながら前年比では2,097億円の払超減となった。これは前年が外人対日証券投資の大幅流入増から既往最高の払超を記録したのに対し、本年は輸出前受け金規制に伴い外貨流入の鈍化等がみられたことによる。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年3月		前年同月比
		前年同月	
一 般 財 政	1,317	158	1,159
純 一 般	2,695	1,086	1,609
租 税	△ 9,236	△ 8,795	△ 441
社 会 保 障	1,398	1,528	△ 130
防 衛 関 係 費	630	626	4
公 共 事 業 関 係 費	3,766	2,802	964
交 付 金	978	1,047	△ 69
義 務 教 育	642	475	167
一 般 会 計 諸 払	2,226	1,859	367
資 金 運 用 部	1,704	950	754
保 険	△ 1,311	△ 961	△ 350
郵 便 局	△ 1,127	△ 402	△ 725
国 鉄	1,103	690	413
電 電	818	314	504
金 融 公 庫	565	521	44
食 管	△ 686	△ 733	47
新規長期国債	△ 692	△ 195	△ 497
外 為	810	2,907	△ 2,097
総収支じり	2,127	3,065	△ 938

(注) △印は揚超。

(外国為替市場——円高・ドル安傾向を持続)

3月の米ドル直物中心相場は月初1週間ほどやや小戻しをみたものの、相変わらず円高・ドル安の基調を続けている。すなわち、月初しばらくは、輸入決済、大口送金などの要資増高から相場は303円前後で推移したが、8日以降、欧州市場の波乱を映じ、輸出手形の買取り急増などを主因にポジション調整売りが出たため再び軟化、302円前後での小動きに推移した。しかし月末接近とともに中小企業輸出予約関係外貨預託の返済要資等が出て、反発がみられた(3月31日、304円20銭、基準相場比1.25%の円高)。

先物取引は、上旬には、一部商社筋からの輸入予約、中旬以降は再び商社・自動車メーカーなどの輸出予約持込みが盛行して活発となり、既往最高の出来高を記録する日もみられた。この間、相場も上記の動きを映じて動き、先物(5月渡し)ディスカウント幅は上旬の1.5~2.0%から、中旬は3.0~4.0%、月末には直物高から5%台に拡大した。

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月月末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3か月)スプレッド (年率・月月末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内は先物)
	円	%	%	百万ドル
46年				
8月28日	341.30	- 5.47	出来ず	167 (0)
8月	339.00	- 6.19	出来ず	279 (15)
9月	334.21	- 7.72	d 9.68	70 (10)
10月	329.30	- 9.32	d 9.56	44 (11)
11月	327.65	- 9.87	d 17.34	64 (17)
12月21日	314.65	+ 2.11	d 2.56	65 (9)
12月	314.80	+ 2.16	d 2.80	106 (18)
47年				
1月	310.45	+ 0.79	d 2.74	73 (21)
2月	304.20	- 1.25	p 0.39	65 (33)
3月上旬	301.90	- 2.02	d 3.02	62 (36)
中月	302.12	- 1.95	d 3.84	53 (38)
下月	304.20	- 1.25	d 5.90	54 (35)

(注) 1: 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2: 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアム。

3: 8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。

4: 12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

◇貸出金利の低下幅拡大

(貸出——高水準)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、6,427億円、前年同月比+41.8%と大幅増加を示し、貸出残高の前年同月比伸び率は+23.9%(1月+23.7%)となった。これを2ヵ月間ならししてみると、増加額の前年同期比は本年1~2月+5.8%で、昨年9~10月+69.4%、11~12月+49.2%に比し大きく低下しており、昨年末までの顕著な伸びに比較すれば、増勢はたしかにいくぶん鈍化きみにうかがわれるが、実体需資が鎮静化の度合いを強めていることからみると、貸出水準はなお相当高いように見受けられる。

2月の貸出増加を業態別にみると、都市銀行(前年同月比+41.0%)、長期信用銀行(同+31.7%)等軒並み高水準の伸びとなったが、とくに前月に大幅落込みをみた地方銀行は、地方公共団体向け貸付の集中もあって+50.7%の著増を示した。

一方、2月の中小企業金融機関の貸出も、相互銀行959億円増(前年同月比+51.9%)、信用金庫905億円増(同+26.5%)と、ともにかなりの増加をみた。もっとも、これには相互、信金の昨年2月の貸出増加額が前年を下回る低水準であったことなどもかなり作用していることはいなめない。

このように2月の貸出が各業態を通じ表面的にはなおかなり高水準の増加をみたのは、資金需要の減退傾向をながめて金融機関が貸出態度をさらに一段と積極化し、建設、不動産、レジャー、流通関連等非製造業や中小企業を中心に需資掘り起こしを図ったことによる面が大きい。

一方企業の借入れ態度をみると、すでに手元が相当積み上がっていることなどから大企業製造業を中心に借入れ抑制の姿勢が従来よりも強まってきた。もっとも、借入れの抑制にあたっては、新規借入れの抑制というのが一般的で、40~41年当時にあいついでみられたような期限前返金の動きは、まだほとんど見受けられない。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46 年		47 年		46 年		47 年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月	7～9月	10～12月	1 月	2 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	30,600	36,764	△ 8,377	6,259	25,374	33,125	2,019	6,427
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 95.2	+ 81.3	(△ 10,367)	+ 52.7	+ 64.3	+ 55.3	- 41.4	+ 41.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 24.6	+ 27.2	+ 29.6	+ 29.9	+ 22.0	+ 23.5	+ 23.7	+ 23.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.2	+ 5.9	+ 2.4	+ 2.2	+ 5.7	+ 5.5	+ 1.4	+ 1.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	19,569	22,944	△ 2,709	5,003	12,441	17,597	2,634	3,118
	前 年 比 増 減 率 (%)	+121.4	+139.2	(△ 4,739)	+ 93.9	+ 62.7	+ 62.5	- 8.9	+ 41.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 25.7	+ 29.4	+ 33.0	+ 33.7	+ 21.0	+ 22.5	+ 23.1	+ 23.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 8.3	+ 6.4	+ 2.6	+ 2.3	+ 5.4	+ 5.3	+ 1.5	+ 1.7
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	7,726	12,385	△ 6,217	1,088	7,774	9,898	△ 1,950	1,757
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 41.9	+ 26.5	(△ 5,501)	+ 36.4	+ 36.4	+ 28.5	(△ 577)	+ 50.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 20.0	+ 20.6	+ 21.1	+ 21.2	+ 20.5	+ 20.9	+ 20.2	+ 20.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.9	+ 4.6	+ 1.2	+ 2.2	+ 5.3	+ 4.7	+ 0.7	+ 1.7
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,232	628	△ 46	419	3,472	3,741	1,094	1,158
	前 年 比 増 減 率 (%)	+560.0	+ 2.2	(△ 177)	+ 62.0	+109.2	+ 83.9	+ 25.8	+ 31.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 57.3	+ 60.0	+ 62.3	+ 62.3	+ 24.2	+ 26.9	+ 27.7	+ 27.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 16.8	+ 8.7	+ 6.0	+ 5.3	+ 6.5	+ 6.6	+ 1.9	+ 1.9
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,200	5,834	△ 1,863	372	3,261	4,329	△ 834	959
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 16.8	+ 26.3	(△ 1,142)	+ 57.0	+ 36.0	+ 37.5	(△ 167)	+ 51.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.6	+ 19.7	+ 19.2	+ 19.3	+ 19.0	+ 20.2	+ 1.82	+ 18.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.9	+ 4.5	+ 1.0	+ 1.6	+ 5.1	+ 5.2	+ 0.8	+ 1.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	4,435	7,673	△ 1,661	370	3,800	5,447	△ 1,411	905
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 20.3	+ 33.3	(△ 849)	- 18.0	+ 16.0	+ 36.8	(△ 754)	+ 26.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.9	+ 20.7	+ 20.1	+ 19.9	+ 17.3	+ 18.4	+ 17.9	+ 18.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.9	+ 5.0	+ 1.3	+ 1.5	+ 4.4	+ 5.0	+ 1.1	+ 1.3

(注) 残高の前期(月)比は季節調整済み。

(預金、ポジション——個人預金の地合い好調)

2月の全国銀行実質預金増加額は、6,259億円、前年同月比+52.7%、月末残高の前年比伸び率も+29.9%とさらに水準を高めた(1月+29.6%)。業態別にみると都市銀行(前年同月比+93.9%)、地方銀行(同+36.4%)とともに昨秋までの顕著な増加には及ばないものの、依然としてかなりの増勢を持続している。最近の預金地合いをみると、法人預金は、リーズ資金流入に伴う一時的な預金滞留を除けばやや伸び悩み傾向がうかがわれるものの、個人預金は引き続き堅調である。

一方、中小企業金融機関では相互銀行の実質資金量が月中372億円増(前年同月比+57.0%)とまずまずの増加をみた反面、信用金庫は法人預金の不振から370億円増(同-18.0%)と前年を下回る増加にとどまった。

2月の全国銀行(銀行勘定)ポジションは、651億円の悪化をみた(前年は大量の日銀買オペが行なわれた結果3,211億円好転)。これを業態別にみると、都市銀行が104億円悪化と有価証券保有増にもかかわらず、預貸じりの好調から前年(オペ調整後393億円悪化)を下回る悪化幅にとどまったのに

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		46年		47年	
		7～9月	10～12月	1月	2月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 23,393 (△ 36,417)	△ 20,340 (△ 40,507)	△ 24,435 (△ 45,918)	△ 25,087 (△ 42,707)
	都市銀行	△ 31,559 (△ 42,840)	△ 27,535 (△ 47,068)	△ 31,061 (△ 49,993)	△ 31,166 (△ 47,656)
	地方銀行	5,722 (4,503)	5,771 (5,620)	2,704 (2,647)	2,339 (3,158)
	相互銀行	1,682 (1,500)	1,794 (2,294)	1,525 (2,431)	1,065 (1,956)
	信用金庫	10,310 (8,176)	10,422 (8,508)	11,693 (9,868)	11,334 (9,579)
増減 額	全国銀行	10,128 (△ 476)	3,053 (△ 4,090)	△ 4,095 (△ 5,410)	△ 651 (3,211)
	都市銀行	11,292 (△ 572)	4,024 (△ 4,228)	△ 3,526 (△ 2,924)	△ 104 (2,337)
	地方銀行	△ 1,814 (△ 705)	48 (1,117)	△ 3,067 (△ 2,973)	△ 364 (510)
	相互銀行	△ 1,065 (△ 157)	111 (793)	△ 269 (137)	△ 460 (△ 475)
	信用金庫	△ 205 (565)	112 (332)	1,271 (1,359)	△ 359 (△ 288)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形
 相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー
 信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・
 政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

対し、地方銀行は預貸じり不振から前年(510億円好転)とは様変わりになり364億円の大幅悪化をみた。

一方、相互銀行、信用金庫のポジションは前年同月並みないし前年同月を若干上回る悪化を示し、相互銀行の余資残高は1,065億円と前年(1,956億円)比はほぼ半減した。

(金利——低下幅さらに拡大)

2月の全国銀行貸出約定平均金利は月中-0.067%と前月(-0.050%)を上回る大幅な低下を示し、都市銀行の月末水準(6.962%)は42年11月以来4年3か月ぶりに7%台割れとなった。

業態別には、都市銀行(-0.088%)、信託銀行(銀行勘定-0.076%)の大幅低下が目だったほか地方銀行(-0.050%)、長期信用銀行(-0.018%)

も下げ幅を拡大した。

これは、金融機関の貸込み競争により第5次公定歩合引下げに伴う追随下げ等、金利低下が促進されていることによるものとみられる。

◇株式市況は引き続き騰勢

株式市況は3月にはいってからもおおむね上伸地合いを続けた。とくに上旬中にはわが国最初の公開買付けの発動、これを契機とした株主安定化工作、さらにニューヨーク上場ADR銘柄の上伸などを映じて、自動車関連株を中心に買いが集中し、8日には旧ダウで3,040円22銭の新高値となった。その後高値警戒感が台頭、さらに担保掛け目の引下げ(3月3日、70→60%)等信用取引規制の効果が浸透し、一時旧ダウ2,976円15銭(13日)と3,000円の大台を割ったが、月央以降は、配当取りなどをねらった法人筋

の根強い需要を背景に再び物色人気が高まり、31日には旧ダウ3,187円62銭(東証指数237.62)にまで上昇した。

3月の増資(上場会社、有償払込み分)は、23社444億円と前月(9社78億円)および前年同月(41社284億円)をかなり上回ったが、これは金融機関、電鉄会社の大口増資が集中したため、製造業の増資意欲は依然として停滞を続けている。

この結果、46年度中の増資額は4,232億円、前年度(5,548億円)比24%減と、40年度以来の前年度比減少となった。

公社債市況も通月堅調に推移した。都市銀行からの債券売却が依然細っている一方、中小企業金融機関、商社等事業法人の買い需要が続いている

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年 4～6月	199.71(6/30)	175.14(4/ 5)	2,637.35(6/30)	2,365.92(5/19)	2.96	195	1,055
7～9〃	209.00(8/14)	168.16(8/24)	2,740.98(8/14)	2,162.82(8/24)	3.23	197	744
10～12〃	199.45(12/28)	170.53(10/20)	2,713.74(12/28)	2,224.52(11/ 6)	2.86	187	938
47年 1～3月	237.62(3/31)	199.93(1/ 4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/ 4)	2.42	248	680
46年 12月	199.45(28)	184.67(3)	2,713.74(28)	2,441.58(3)	2.86	262	938
47年 1月	210.77(31)	199.93(4)	2,862.40(28)	2,712.31(4)	2.66	285	793
2〃	224.49(28)	210.58(1)	3,027.49(28)	2,852.32(1)	2.52	232	713
3〃	237.62(31)	221.94(13)	3,187.62(31)	2,976.15(13)	2.42	225	680
2月 上旬	212.82(8)	210.58(1)	2,889.84(8)	2,852.32(1)	2.67	233	699
中〃	218.10(19)	213.59(12)	2,956.63(19)	2,876.42(15)	2.61	241	713
下〃	224.49(28)	217.80(21)	3,027.49(28)	2,959.29(21)	2.52	223	713
3月 上旬	225.78(8)	222.94(1)	3,040.22(8)	3,011.30(1)	2.51	214	629
中〃	228.67(18)	221.94(13)	3,038.48(18)	2,976.15(13)	2.49	159	671
下〃	237.62(31)	228.64(21)	3,187.62(31)	3,036.43(21)	2.42	280	680

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額		社数	金額	
		前年	前年		前年	前年
46年10～12月	61	800	1,710	29	723	1,598
* 1～3〃	38	741	939	18	696	833
47年 1月	6	220	336	3	215	327
2〃	9	78	319	3	57	283
* 3〃	23	444	284	12	424	223

(注) * 印は見込み。

状況は変わらないが、このところ、円の先高傾向を見越した外人投資家のおう盛な買い注文が加わったことから、市場は極端な玉不足となっている。

このような状況から、市中実勢利回りは低下傾向を続け、長期もの利付電電債は上旬末にすべて7%台を割り込んだ。

もっとも、短期債については、たとえば残存期間6ヵ月前後の実勢レートがすでに5.3～5.4%とほぼ預金金利(6ヵ月定期5.0%)に近い水準まで低下してきたため、このところ下げ止まりぎみとなっている。

3月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は事業債の著減(前月比206億円減)を主因に総額1,053億円と前月比101億円の減少となった。

事業債が476億円と、1月に引き続き500億円台を再び割り込み、45年9月(466億円)以来1年半ぶりの低水準となったが、これは企業金融の引きゆるみや発行条件再改訂(注)必至の見通しから、新日鉄を除く鉄鋼債のほか大型債が軒並み起債を見送ったためである。

(注) A格債の応募者利回りが7.508%から7.358%に引き下げられるなど、事業債の発行条件が改訂され、4月から実施されることとなった(「要録」参照)。

46年度の事業債起債額は、すでに8,535億円(前年度6,083億円)に達し、既往最高を記録した。これは年度初来の起債環境の好転を映じたものであるが、年度後半には金融緩和長期化見通しから、企業の起債意欲は目だって減退、起債額も10月(882億円)を境に低下した。

3月の国債発行額は700億円(前月500億円)、うち証券会社取扱いにかかる一般募集額は前月同様120億円となった。この結果、46年度中の発行額

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第 18 回 債)	政 保 債 (電 電 債)	地 方 債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 最 近 発 行 (5 銘 柄 平 均)
					A 格 債 (6 銘 柄 平 均)	A' 格 債 (7 銘 柄 平 均)		
	52.5	51.4	53.9	48.8~ 50.8	49.11~ 53.9	49.2~ 53.7	48.11~ 51.7	55.3~ 57.3
利 回 り (%)								
47 年 1 月 末	7.15	7.16	7.31	6.90	7.25	7.23	7.12	7.15
2 月 末	7.15	7.09	7.30	6.77	7.17	7.15	7.02	7.01
3 月 末	7.16	7.00	7.15	6.62	7.09	7.06	7.96	6.86
価 格 (円)								
47 年 1 月 末	97.50	99.45	99.95	100.97	100.71	100.76	100.39	100.56
2 月 末	97.50	99.70	100.00	101.18	100.98	101.03	100.61	100.84
3 月 末	97.50	100.00	100.65	101.45	101.31	101.35	100.72	100.32
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	7.189	7.236	7.540	7.300	7.508	7.563	7.730	7.400

(額面ベース)は、補正予算に伴う大量増発がみられたため、1兆2,089億円(うちシ団引受け分9,356億円)と、前年度(3,557億円、うちシ団引受け分3,250億円)を大幅に上回った。なお、4月債から発行条件が表面利率7.0%(従来と変わらず)、発行価格99円80銭(90銭引上げ)、応募者利回り7.034%(0.155%引下げ)と改訂される。

2月の金融債純増額は、中小企業金融機関等機関投資家筋の根強い買い需要にもかかわらず、先行き長期資金需要の鈍化が予想されることもあって、発行規模は1,416億円にとどまり、高水準の前月(1,789億円)をかなり下回った。

2月の株式投信は、株価の急上昇に伴う相場の先行き警戒感から設定が伸び悩んだ半面、基準価格の値上がりによる利食い売りから解約が大幅増加をみたため、月中元本純増額は47億円(前月187億円)

と44年10月(34億円)に次ぐ低水準となった。一方、運用面では株価高騰場面での利食い売りを主因に月中101億円の大規模売り越し(前月、10億円の売り越し)となったが、組入れ株式は、外国株式の買い越し(9百万ドル)などから月中275億円増

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46 年	47 年	47 年			46年
	10~12月	1~3月	1 月	2 月	3 月	3 月
事 業 債	2,427 (1,660)	1,642 (819)	484 (221)	682 (407)	476 (191)	572 (297)
うち 電 力	1,068 (773)	920 (565)	322 (211)	281 (163)	317 (191)	217 (102)
一 般	1,359 (886)	722 (254)	162 (10)	401 (244)	159 (0)	355 (195)
地 方 債	271 (147)	267 (121)	90 (44)	87 (38)	90 (39)	81 (31)
政 保 債	1,297 (846)	1,233 (475)	361 (177)	385 (136)	487 (162)	149 (△110)
計	3,995* (2,653)	3,142* (1,415)	935 (442)	1,154* (581)	1,053 (392)	802 (218)
金 融 債	12,496 (4,876)	11,818 (4,683)	4,155 (1,789)	3,663 (1,416)	4,000 (1,478)	2,877 (461)
うち 利 付	5,063 (3,047)	5,959 (3,744)	2,195 (1,451)	1,730 (1,069)	2,034 (1,224)	1,269 (540)
新 規 長 期 国 債	4,356 (4,356)	2,500 (2,500)	1,300 (1,300)	500 (500)	700 (700)	200 (200)
うち証券会社引受け分	400 (400)	360 (360)	120 (120)	120 (120)	120 (120)	16 (16)

(注) * 印は、ほかに世銀債発行、46年10月120億円、47年2月150億円。

加した。

2月の公社債投信元本増加額は145億円と、前月(236億円)をかなり下回ったが、現行予想分配率(7.5%)の有利性を背景に順調な増加を続けている。

実体経済の動向

◇ 2月の出荷はかなりの増加

(生産—2月も引き続き増加)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、1月+1.3%のあと2月(速報)はうろう年の影響もあって+1.2%と引き続きかなりの増加を示し、11月以降4か月連続の増加となった(3か月移動平均値の前月比でも12月+1.2%のあと1月は+0.9%と増勢持続)。また、原計数の前年同月比でも2月は+6.5%と伸び率を高めている(1月+5.2%)。

特殊分類別にみると、非鉄金属、鉄鋼、化学品を中心に生産財がかなりの増加(+2.7%)を示したほか、資本財輸送機械がトラック(軽四輪を除く)、大型乗用車、船舶等を中心に前月(-2.3%)の反動もあって高水準の伸びとなった。一方、前月大幅な増加(+8.4%)を示した一般資本財は化学機械、風水力機械等を中心に小幅反動落ち(-0.3%)となり、耐久消費財(-2.4%、石油ストーブ、エアコンディショナ、白黒・カラーテ

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				46年 47年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鉱 指 数	224.5	221.8	230.0	229.8	231.5	234.6	237.4
工 前期(月)比	2.0	-1.2	3.7	-0.1	0.1	1.3	1.2
業 前年同期(月)比	8.7	2.9	4.1	4.3	3.9	5.2	6.5
投資財	4.5	-4.3	3.0	-0.6	0.2	4.3	1.3
資本財	5.5	-5.6	3.1	-0.8	-0.2	5.3	2.1
同 (輸送機械を除く)	6.1	-8.8	1.1	-1.6	2.0	8.4	-0.3
輸送機械	4.4	3.0	7.5	1.3	-2.7	2.3	—
建設資材	1.3	-0.4	2.7	0.2	0.7	0.2	0.1
消費財	1.2	2.3	3.3	1.5	0.3	-0.3	-1.7
耐久消費財	0.8	1.2	8.1	3.8	3.6	0.5	-2.4
非耐久消費財	2.1	2.4	-0.3	-0.2	-1.8	-0.1	-1.3
生産財	0	-0.8	4.6	-0.5	-0.1	0	2.7

(注) 1. 通産省調べ、47年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。